

風評対策強化指針に基づく主な取組状況と今後の取組の方向性について

平成29年2月24日

原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース

- 復興大臣の下、関係府省庁からなる「原子力災害による風評被害を含む影響への対策タスクフォース」を本年2月24日に開催し、これまでの取組状況の検証とともに、課題を洗い出し、風評対策の強化について検討。
- 同タスクフォースでは①風評の払拭に向けた流通実態調査・対策の推進、②福島が自信を持って販売できる環境づくり、③対策の重点を大消費地等に置くこと、を指示。

強化指針1. 風評の源を取り除く

(1) 世界で最も厳しいレベルの基準値に基づく放射性物質検査の徹底

- 福島県産米を全袋検査
→ 27年産米に続き28年産米も全て基準値以内(H29.1現在)
- 福島県による水産物の放射性物質調査
→ 福島県海産物の全てが基準値以内 (H27.4以降)



(2) 環境中の放射線量の把握と公表

- 福島第一原発から80km圏内の地表面から1m高さの空間線量率平均は、H23年11月比で約71%減少(H29.2現在)

強化指針2. 正確で分かりやすい情報提供を進め、風評を防ぐ

(1) 放射性物質に関するリスクコミュニケーション

- 関係府省庁、地方公共団体、消費者団体等と連携した食品中の放射性物質に関する意見交換会等の実施(累計600回以上:H28.12現在)
- 食品に関するリスクコミュニケーション研究会の開催(H28年度累計5回)
- 「帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ」のフォローアップ会合(H29.1)等の場で情報交換

面向消除謠傳受害
— 福島県産物消費促進協議会共同発表 —

(2) 正確で分かりやすい情報提供

- 国内の主要ホテル・空港での英語版の動画による海外向けの情報発信(H29.1)
- 「食品と放射能Q&A」を改訂、全国約15万部配布。HPでも公表(H28.12現在)
- 「放射線リスクに関する基礎的情報」を全国約30,000部配布。HPでも公表(H29.1現在)
- 多言語による資料の作成(英語・中国語(簡体・繁体)・韓国語)

福島県

強化指針3. 風評被害を受けた産業を支援する

(1) 被災地産品の販路拡大等

- ・福島復興再生特別措置法の改正案閣議決定(H29.2.10)
- ・国、福島県、農業関係団体による風評払拭対策協議会の設立(H29.2)
- ・各府省庁・企業の食堂・売店等での被災地産品の利用・販売
➢ 1,556件以上の企業マルシェ、社員食堂等で利用・販売(H28.12現在)
➢ 経団連等に被災地産品の利用等を要請(H29.2等)
- ・ブランド力強化のための商談会開催等の支援
➢ 食品流通関係者向けの商談会(H29.1)において、158件の個別商談を実施
- ・福島フードファンクラブ「チームふくしまプライド。」の設立(H28.9)

(2) 諸外国の輸入規制の緩和・撤廃への働きかけ

- ・計21か国(直近ではイラン、モーリシャス(H28.12))が規制を撤廃(H29.2現在)
- ・輸入規制当局者の招へい事業を実施(H29.1~2)
- ・国際会議等での被災地産品のPR、情報発信
➢ スポーツ・文化・ワールド・フォーラムの場で、諸外国へ福島県産品のPRとパンフレット配布(H28.10)



(3) 国内外からの被災地への誘客促進

- ・訪日外国人旅行者の拡大
➢ H28年における福島県への外国人宿泊者66,370人(対前年比+46.8%、H28.11現在)
➢ 在外公館において被災地自治体等による観光誘致PRの実施(H28年度)
➢ 外国プレスを日本へ招へいし、関連取材を実施(21ヶ国26名の記者:H28年度)
- ・福島県への修学旅行等の回復に向けた対策の強化
➢ H27年度の教育旅行の学校数は、震災前(H21年度)の約7割まで回復
➢ 福島県への修学旅行実施を全国の教育長、学校長等に要請(H26~28年度累計93回)

今後の方向性

- ① モニタリング等の継続や放射性物質検査の徹底により、基準値を超えたものを流通させない体制を継続するとともに、第三者認証GAP取得等の支援。
- ② 放射性物質検査結果等について、常に最新情報へのアップデートや多言語化を行った上で、国内外へ正確で効果的に情報発信。
- ③ 「先ず隗より始めよ。」各省庁が福島県産農林水産物の利用を促進するとともに、関係団体・企業に対して要請し、「応援の輪」を拡大。
- ④ 農林水産物の流通実態調査、大消費地やオンラインストアを対象としたポイントキャンペーンの実施等により戦略的・継続的に販路拡大。
- ⑤ 諸外国・地域の輸入規制解除に向けた働きかけの徹底。
- ⑥ インバウンドを取り込むため、東北の魅力発信の取組強化と、教育旅行回復のためのターゲットを明確にした働きかけ。